

大台町DX基本計画

2026-2029

令和8年3月 大台町

目次

1. はじめに

- 1-1. 策定の趣旨と目的
- 1-2. 計画の位置づけ及び計画期間
- 1-3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の定義

2. デジタル化に関する動向

- 2-1. インターネットの普及
- 2-2. スマートフォン保有率の拡大
- 2-3. クラウドサービスの利用拡大
- 2-4. AIの開発と活用

3. 第1次大台町DX基本計画の計画期間を終えて

- 3-1. 第1次計画期間の主な取組
- 3-2. 第1次計画期間の課題

4. 第2次大台町DX基本計画

- 4-1. 第2次計画期間で「目指す姿」とその「取組」
 - 4-2. 「目指す姿」を実現するために職員が共有すべき価値観
 - 4-3. 第2次計画期間内に取り組む主な施策
- «参考1»第2次計画期間内に取り組む主な施策のロードマップ
«参考2»DXを推進するための組織体制
«参考3»用語集

1-1.策定の趣旨と目的

(趣旨)

近年、デジタル技術は社会のあらゆる場面へ急速に浸透しています。特にコロナ禍を通じて、我が国のデジタル化の遅れや行政手続き等の課題が浮き彫りとなりました。これを受け、国は「デジタル・ガバメント実行計画」の改訂や「自治体DX推進計画」を策定し、デジタル社会の実現を強力に推進しています。

本町においても、町民視点の行政サービス実現と持続可能なまちづくりを目指し、令和4年度から7年度までの「大台町DX基本計画」に基づき、デジタル技術を活用した町民サービスの向上と行政業務の効率化に取り組んできました。

一方で、少子高齢化や若者の都市部への流出など、地方を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。こうした状況下で、第3次大台町総合計画に掲げる将来像「ユネスコエコパークの自然の恵みを未来へつなぐまち・大台町～誰もが住みたい・住み続けたい・戻ってきたいまち～」を実現するためには、デジタル技術の更なる活用が不可欠です。町民の利便性向上を図るとともに、行政運営の効率化・高度化を進め、限られた資源の中でも質の高いサービスを持続的に提供していくことが重要です。

こうした背景を踏まえ、本町ではこれまでの成果を継承・発展させつつ、社会環境や技術の変化に的確に対応し、デジタルによる新たな価値創造を推進するため、令和8年度から11年度までの4年間を期間とする新たな「大台町DX基本計画」を策定します。

(目的)

●町民サービスの向上

デジタル技術を活用し、時間や場所にとらわれない行政サービスを提供することで、町民の利便性の向上を図ります。

●行政業務の効率改善および職員の意識改革

AI（人工知能）等の先端技術の導入と、BPR（業務プロセスの抜本的見直し）を推進します。これにより生み出された人的資源を、町民への相談対応や企画立案など、職員にしかできない「人」に寄り添う業務へ重点的に再配分します。

1-2.計画の位置づけ及び計画期間

計画の位置づけ

第3次大台町総合計画



大台町DX基本計画

県

みえのデジタル社会の
形成に向けた戦略推進
計画

国

デジタル社会の実現に向
けた重点計画

自治体DX推進計画
その他関連計画

本町の最上位計画である「第3次大台町総合計画」の
個別計画として位置づけます。

計画期間

4年間

2026年度(令和8年度)～ 2029年度(令和11年度)

デジタル技術の進展、情報セキュリティ要件等の変化に機動的に対応する必要があることから、計画期間を4年とします。

計画期間内においてデジタル技術の急速な進展や、国・県などの動向に大きな変化が生じた場合は必要に応じて見直しを行います。

1-3.DX（デジタルトランスフォーメーション）の定義



1. デジタイゼーション

電子化

紙をデータ化するなど
アナログ資産をデジタル化する

例) 役場のホームページから申請書をダウンロードして入力できるようにすること。



2. デジタライゼーション

最適化

プロセスのオンライン化や
業務フローをデジタル化する

例) 役場の窓口に行かなくても、自宅からスマートフォンで住民票の申請や施設予約ができるようになること。



3. デジタルトランスフォーメーション

変革

デジタル技術を活用し暮らしや
社会そのものを良くする

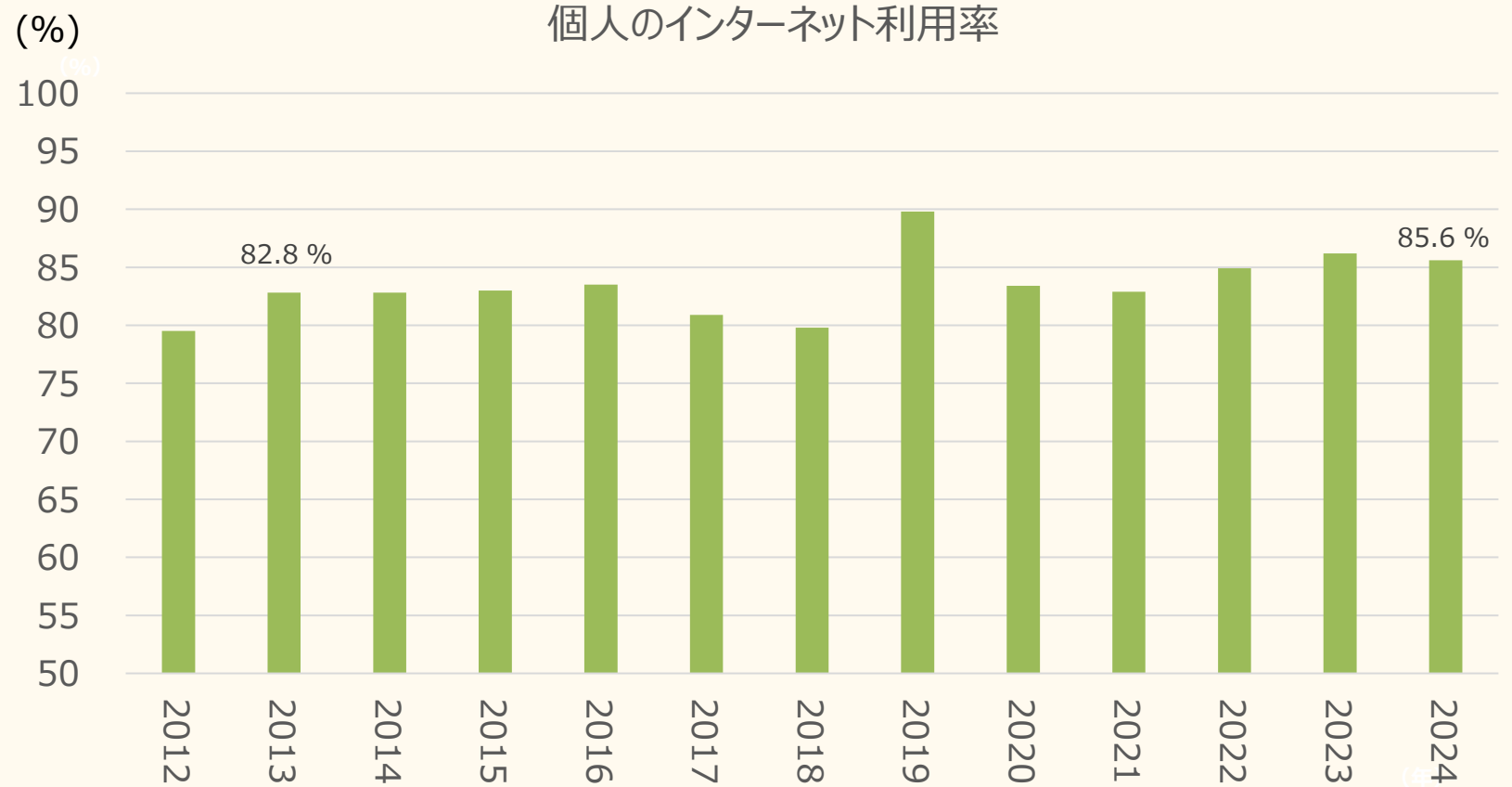
例) オンラインで24時間窓口手続きや相談が可能になり、役場の手続きに係る時間が減り、もっと自分らしく過ごす時間が増えること。

2-1.インターネットの普及

2024年のインターネット利用率

(個人) は**85.6%**となつて

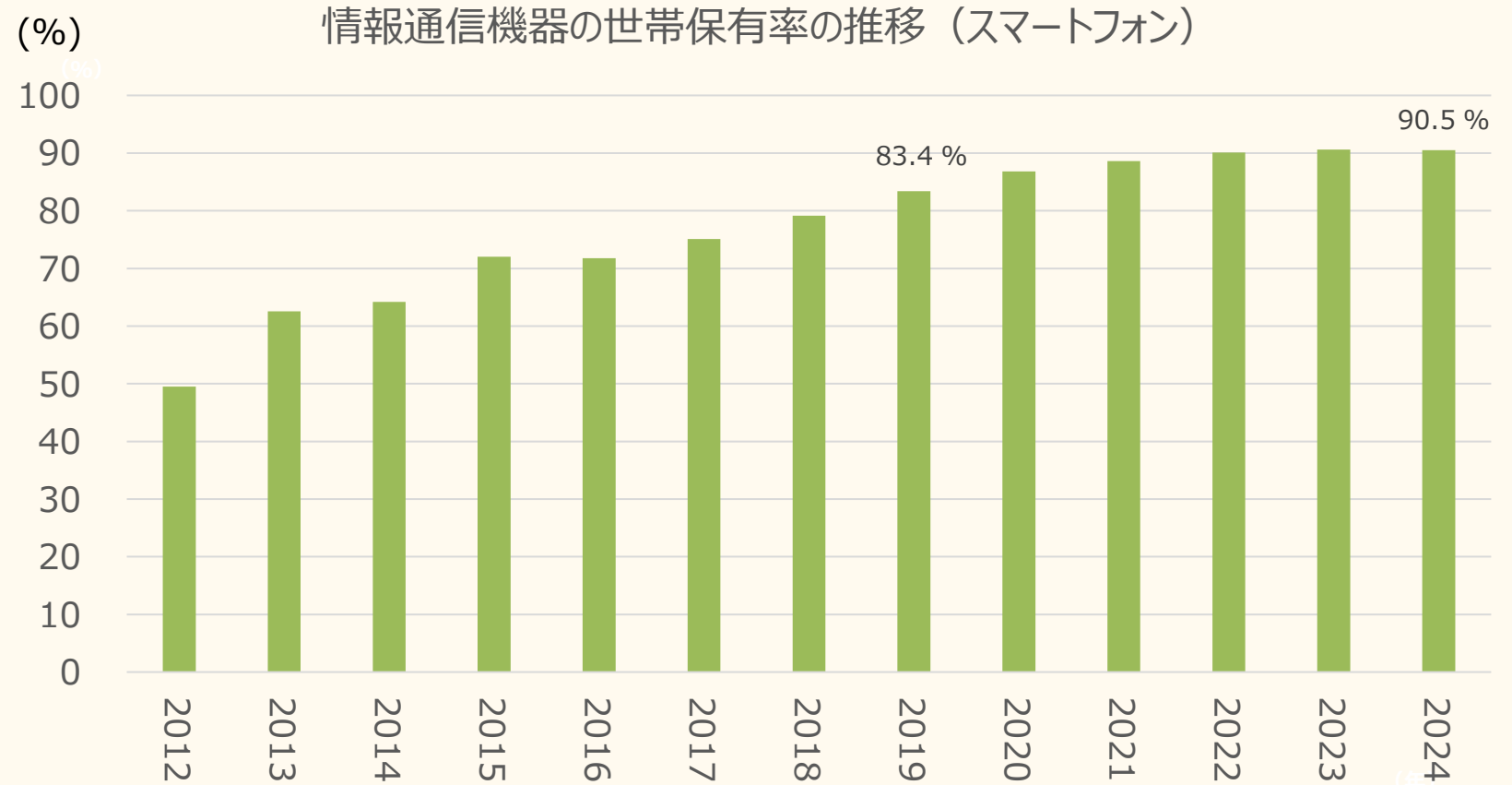
おり、2013年に80%を超えて10年
以上が経過し、社会に広く浸透して
います。



(出典) 総務省 | 令和7年版 情報通信白書 | 総務省「通信利用動向調査」

2-2.スマートフォン保有率の拡大

2024年のスマートフォン世帯保有率は
90.5%となっており、2019年に
80%を超えて5年経過し、社会に広く浸
透しています。



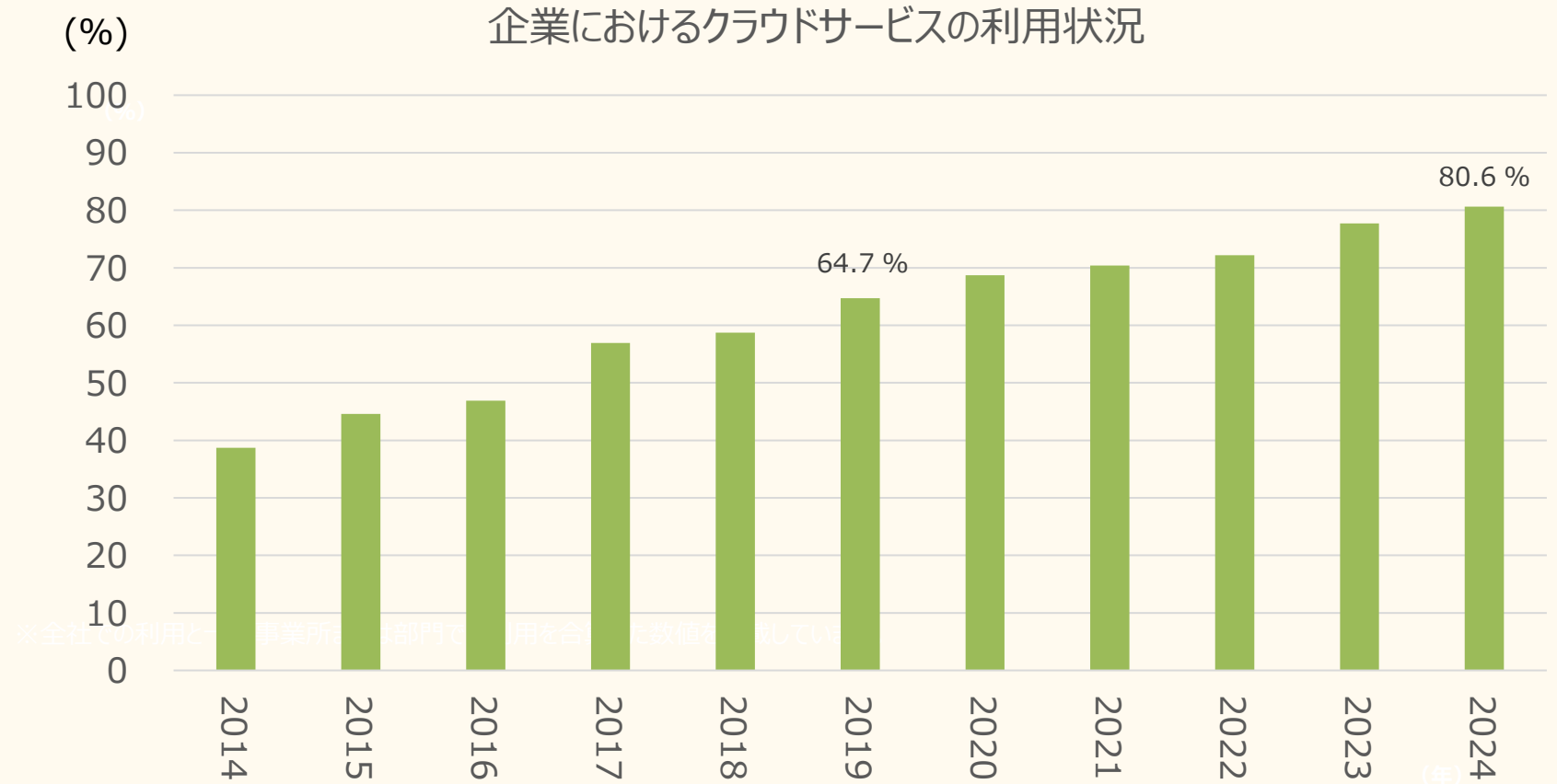
(出典) 総務省 | 令和7年版 情報通信白書 | 総務省「通信利用動向調査」

2-3.クラウドサービスの利用拡大

2024年にクラウドサービスを利用して
いる企業の割合は**80.6%**となっ
ています。

2019年の64.7%から15.9ポイント
上昇し、クラウドサービスの利用が社会に
広く浸透しています。

また、自治体基幹系業務においてもガ
バメントクラウドへの移行が進んでいます。



(出典) 総務省 | 令和7年版 情報通信白書 | 総務省「通信利用動向調査」

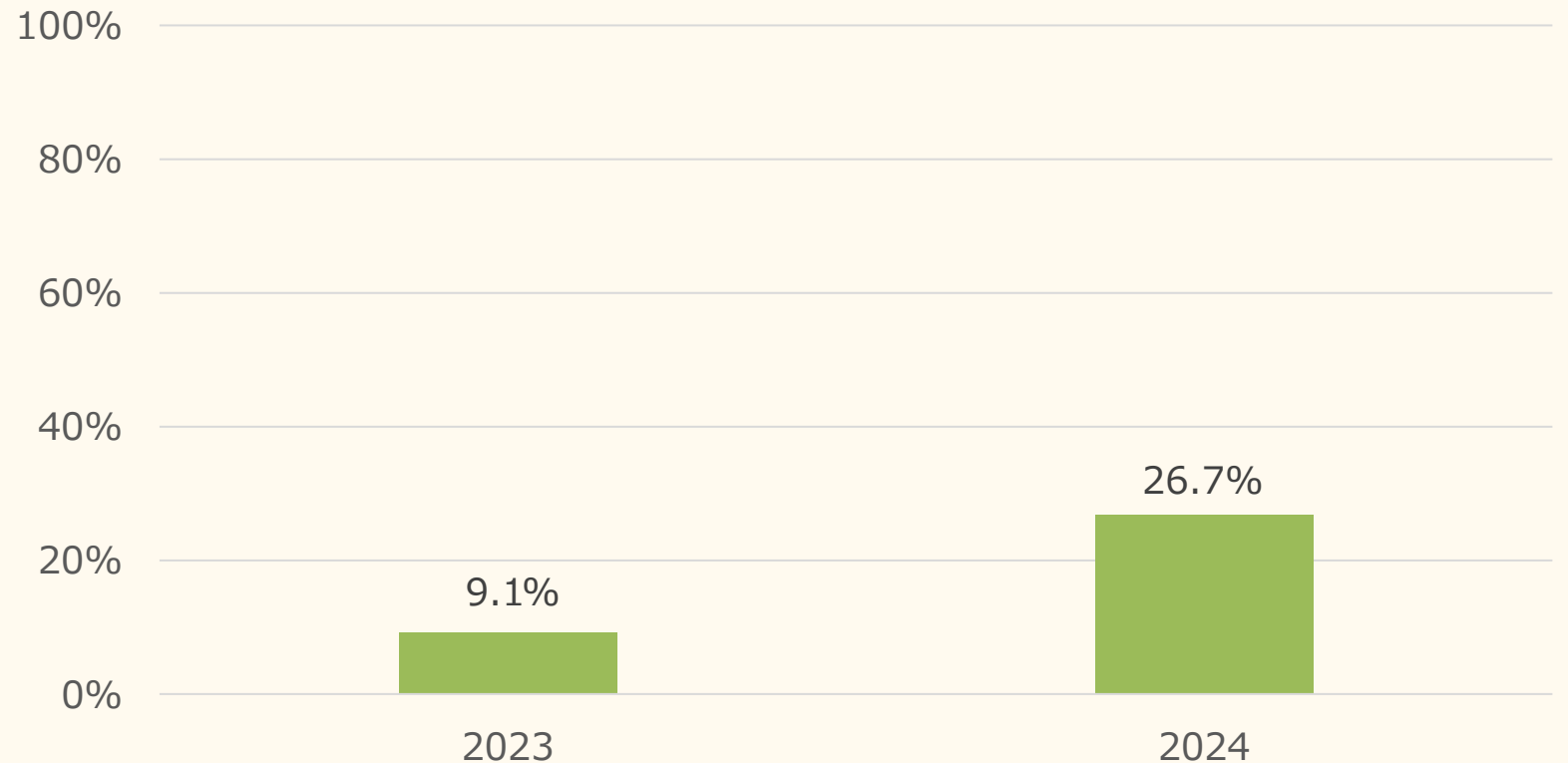
2-4.AIの開発と活用

2025年の最新AIモデルにおけるIQは

GPT-5.2 Proが**IQ142**を記録するなど、人間（平均100）を大きく超える時代になりました。

個人における生成AIサービスの利用経験は2024年度調査で26.7%と前年の2023年度調査9.1%から17.6ポイント上昇しています。

国内における生成AIサービス利用経験（個人）



（出典）総務省 | 令和7年版 情報通信白書 | 総務省「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

3-1.第1次計画期間の主な取組

まちづくりDX

- ✓ 窓口におけるキャッシュレス決済の導入
- ✓ オンライン申請の拡充
- ✓ 防災・行政情報配信アプリ「おおだいナビ」の導入
- ✓ ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の導入
- ✓ スマートフォン教室などのデジタルデバイス対策の実施
- ✓ 報徳診療所における看護師訪問型オンライン診療の実施

行政経営DX

- ✓ 行政用生成AIの導入
- ✓ AI議事録作成・音声文字起こしシステムの導入
- ✓ テレワーク環境の整備
- ✓ 議会用タブレットの導入等によるペーパーレス化の推進
- ✓ 申請書等の押印廃止の実施
- ✓ DXに関する研修等を通じた意識の醸成

3-2.第1次計画期間の課題

まちづくりDX

町民の利便性向上と手続きの迅速化に向け、オンライン申請の対象手続きの拡充が課題です。あわせて、マイナンバーカードの活用促進のため、コンビニ交付の導入等により、カードを活用したサービスの充実を図る必要があります。

また、窓口利用者の負担軽減と業務効率化の観点から、書かないワンストップ窓口の導入を進めることが課題です。あわせて、「行かなくていい窓口」「書かなくていい窓口」の実現に向け、手続きの見直しやシステム整備等を一体的に進める必要があります。加えて、ICTに不慣れな方が取り残されないよう、学習機会の提供や相談支援等を通じて、デジタルデバイド対策を一層充実させる必要があります。

行政経営DX

オンライン申請等で得たデータを業務改善につなげるため、RPAによる入力作業の自動化など業務効率化を進めるとともに、デジタル化を前提とした業務プロセスの継続的な見直しにより、更なる効率化を図る必要があります。

また、業務の高度化・平準化に向けて、AI活用（政策立案に係る検討支援や町民向けFAQの作成・更新等）を進めるに当たり、適用範囲の明確化、運用ルール、推進体制の整理が必要です。あわせて、組織全体でデジタルを活用するため、職員のITリテラシー向上とDX推進リーダーの育成を計画的に進める必要があります。加えてクラウド活用を見据え、ネットワーク環境の更新を検討する必要があります。

4-1.第2次計画期間で「目指す姿」とその3つの「取組」

第3次大台町総合計画に示す本町の将来像である

“誰もが住みたい・住み続けたい・戻ってきたいまち”を実現するため、デジタル技術を活用して町民に寄り添った次の3つの取組を引き続き推進します。

まちづくりDX

デジタル技術を活用し町民の利便性向上や手続きの迅速化に係る取組や地域課題の解決に繋がる取組を推進します。

行政経営DX

デジタル技術を活用した行政業務の効率化に加えて、BPR（業務プロセスの抜本的見直し）の実施による業務効率の改善を推進します。また、デジタル人材の育成を推進し本町におけるDX推進体制の充実を図ります。

安心安全の情報管理

まちづくりDXや行政経営DXを推進するための土台として、特定個人情報を含む個人情報を適切に管理し、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、情報セキュリティポリシーを必要に応じて見直します。

4-2.「目指す姿」を実現するために職員が共有すべき価値観

誰もが住みたい・住み続けたい・戻ってきたいまちをキーワードに、共有すべき3つの価値観



いまできることは何か

職員が今あるシステム環境を最大限活用し、住民サービスを提供する

例) 電子申請の利用率向上



いまやめることは何か

前例踏襲で進めてきた仕事を見直し
不要な工程や作業をやめる

例) 行政事務における紙ありきの処理



いま始めておくことは何か

職員が将来減少しても今のサービスを
維持できる仕組みを考える

例) AIでの情報整理や業務の自動化

4-3.第2次計画期間内に取り組む主な施策

まちづくりDX

行かなくていい窓口の推進

- オンライン申請対応業務の拡充
- コンビニ交付の導入

書かなくていい窓口の推進

- 窓口におけるタブレット端末等を利用した申請受付

デジタルデバイド対策の拡充

- スマートフォン教室の講座内容の充実
- 郵便局窓口を活用したデジタルデバイド対策の充実

先進的な情報発信

- 町公式LINEを活用したプッシュ型通知による情報発信

行政経営DX

AI・RPAの活用推進

- 限られた人的資源で質の高い行政サービスを持続させるためAI等の先進技術を活用し、定型業務の自動化を推進

BPRの推進

- BPR（業務プロセスの抜本的見直し）の実施による業務効率の改善を推進

DX人材の育成

- 組織全体のITリテラシーの向上
- DX推進リーダーの育成（外部人材の活用を含む）

「参考 1」第2次計画期間内に取り組む主な施策のロードマップ

まちづくりDX

項目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
行かなくていい窓口の推進	オンライン申請対応業務の拡充			
	コンビニ交付導入の検討	コンビニ交付の導入	コンビニ交付の運用開始	
書かなくていい窓口の推進	タブレット端末導入	タブレット端末を利用した申請受付運用開始		
デジタルデバインド対策の拡充	デジタルデバインド対策事業の実施（スマートフォン教室・郵便局窓口を活用した町アプリ等インストール支援）			
	デジタルデバインド対策事業の充実について検討し必要があれば上記事業に反映			
先進的な情報発信	町公式LINEの導入	町公式LINEの運用開始		

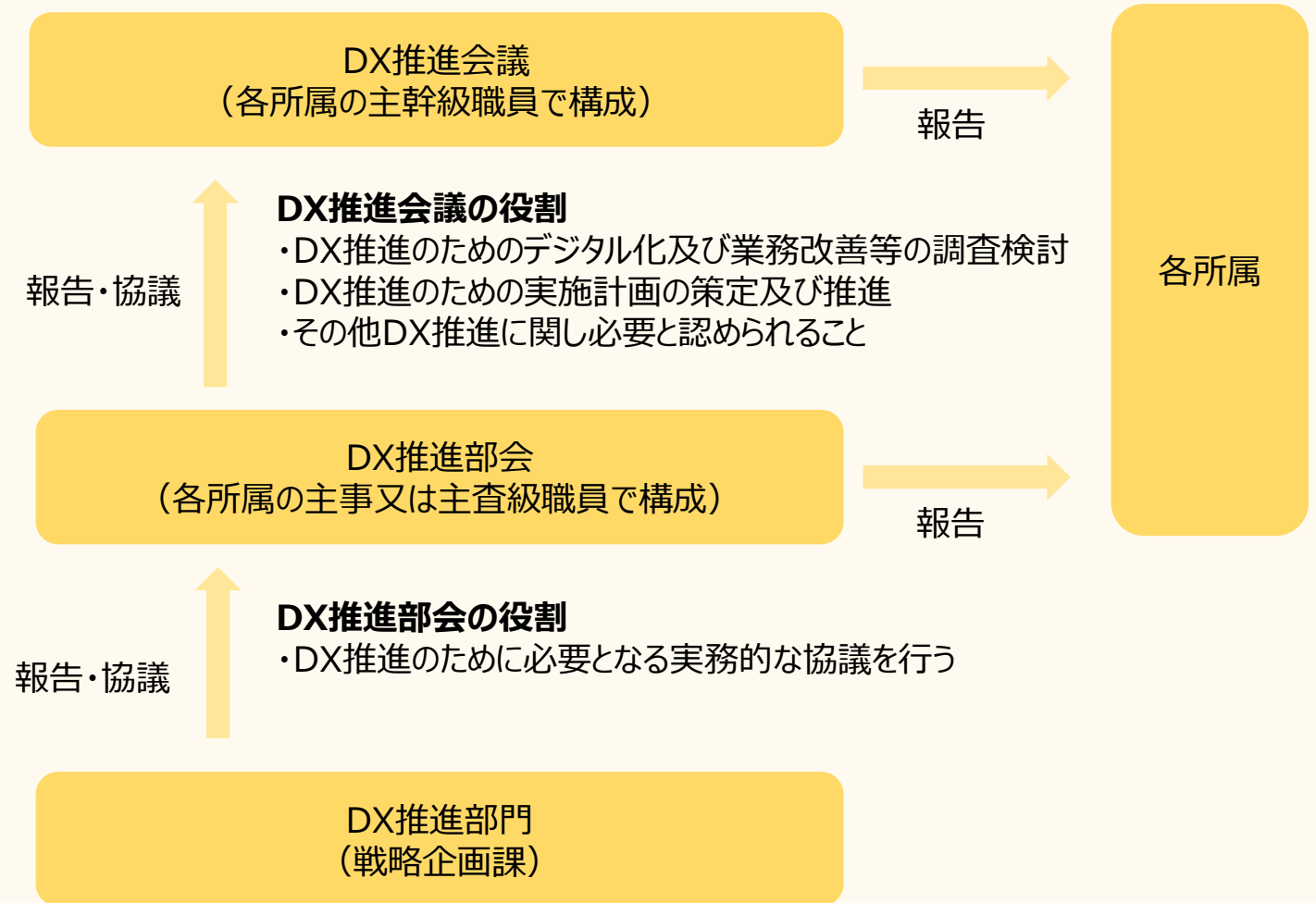
「参考 1」第2次計画期間内に取り組む主な施策のロードマップ

行政経営DX

項目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
AI・RPAの活用推進	RPA導入の検討			RPA導入・運用開始
	先進的なAI活用に関する情報収集及び先進事例の研究			
BPRの推進	BPR実施の検討	BPRの実施		
DX人材の育成	DXマインドアップ研修及びICTスキル向上研修の実施			
	DXアセスメント 実施検討	DXアセスメント実施		DXアセスメント実施
	DX推進リーダー育成の検討		DX推進リーダーの育成	
	外部人材の活用検討			

「参考2」DXを推進するための組織体制

DXの推進は、既存システムの改修や業務プロセスの見直しなど、庁内全体に影響する取り組みです。そのため、各所属と連携しながら進めることが不可欠です。そこで、本町では、効果的かつ効率的にデジタル化を進めるための組織体制を整備し、DXを推進します。



「参考3」用語集

用語	解説
ICT（アイシーティー）	Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略称で、「情報通信技術」のことです。インターネットやスマートフォンなどを活用して、人と人、人とモノをつなぐ技術全般を指します。
ITリテラシー（アイティー・リテラシー）	パソコンやスマートフォン、情報の扱い方（パスワード管理、詐欺対策、基本操作など）を理解して安全に使う力のことです。
RPA（アールピーイー）	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称です。パソコン上の決まった操作（入力、転記、検索、集計など）を、ソフトが代わりに行う仕組みです。例：申請データを別システムへ転記する作業を自動化する。
行かなくていい窓口	役場に行かなくても、オンラインなどで手続きや相談ができる状態を目指す考え方です。
AI（イーアイ／人工知能）	Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略称で、人間の知能のような働きをするコンピュータープログラムのことです。特に最近話題の「生成AI」は、質問に対して文章を作ったり、絵を描いたり、新しいものを生み出すことができます。
オンライン申請	パソコンやスマートフォンを使って、自宅や外出先から行政手続きを行うことです。
書かない窓口	窓口で、住所・氏名などを何度も書かなくて済むように、情報を活用して記入の手間を減らす仕組みです。手続きの負担が減り、簡単・正確に申請ができます。
ガバメントクラウド	国が用意した、全国の自治体が共通で利用するクラウド基盤のことです。システムの統一によりコストを抑えつつ、セキュリティの高い安全な環境で情報を管理します。
看護師訪問型オンライン診療	看護師が患者宅に訪問し、情報通信機器を通して医師が患者の診療をリアルタイムに行うことです。
クラウドサービス	インターネット経由で利用するシステムやデータ保管の仕組みです。

「参考3」用語集

用語	解説
コンビニ交付	マイナンバーカードを使って、コンビニエンスストアのコピー機で住民票などを取得できるサービスです。役場が開いていない夜間や休日でも証明書が受け取ることができます。
情報セキュリティ	個人情報や行政情報を、漏えい・改ざん・紛失・不正アクセスから守るための対策全般です。
情報セキュリティポリシー	組織等が情報を守るために定めるルール（取り扱い方法、禁止事項、対策手順など）です。
デジタイゼーション	紙の書類をスキャンしてデータにするなど、紙をデータに置き換えることです。例：紙の申請書をPDFにする、紙の台帳をデータ化する。
デジタルライゼーション	手続きや仕事の流れを、オンラインやシステムに合わせてより効率的に組み替える段階です。例：申請書を家で入力できる、庁内での転記作業を減らす。
デジタルデバイド	スマートフォンやパソコンを使える人と使えない人の間に生まれる「情報の格差」のことです。本町では、スマートフォン教室の開催や、郵便局でのサポートなどを通じて、誰一人取り残さないための対策（デジタルデバイド対策）に力を入れています。
DX（デジタルトランスフォーメーション）	Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略称です。デジタル技術を使って、生活や社会をより良く変えることです。
DXアセスメント	組織のDX推進状況やデジタル活用の成熟度を客観的に診断・評価すること。現状の課題を可視化し、次のアクションを明確にするために実施します。
テレワーク	情報通信技術を活用することで、時間や場所に制約されずに働くことができる柔軟な働き方を指します。
特定個人情報	マイナンバーを含む個人情報など、特に法律上も厳格な取り扱いが求められる情報です。
BPR（ビーピーアール）	Business Process Re-engineering（ビジネス プロセス リエンジニアリング）の略称です。地方公共団体や企業の運営・経営を効率化・高度化させるために、サービスの提供方法や内部業務や組織などの現状のあり方を根本的に見直して、業務プロセスや組織体系、情報システムなどを再構築する手法です。

発行 三重県多気郡大台町 戦略企画課
〒519-2404 三重県多気郡大台町佐原750番地
TEL: 0598-82-3782 FAX: 0598-82-1618
MAIL: odai-ki@oditown.jp
URL: <https://www.odaitown.jp>